運 用 報 告 書（全体版）

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年８月26日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」へ投資を行います。また、「ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」※への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・ＤＥ・豪(GO)為替ヘッジあり毎月

第51期 <決算日 2020年12月14日>
第52期 <決算日 2021年 1 月13日>
第53期 <決算日 2021年 2 月15日>
第54期 <決算日 2021年 3 月15日>
第55期 <決算日 2021年 4 月13日>
第56期 <決算日 2021年 5 月13日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）」は、2021年５月13日に第56期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託受益証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第６作成期	27期(2018年12月13日)	9,846	10	1.9	97.7	233
	28期(2019年１月15日)	9,787	10	△0.5	96.9	232
	29期(2019年２月13日)	10,191	10	4.2	97.4	240
	30期(2019年３月13日)	10,326	10	1.4	97.2	227
	31期(2019年４月15日)	10,501	10	1.8	97.1	216
	32期(2019年５月13日)	10,549	10	0.6	97.3	213
第７作成期	33期(2019年６月13日)	10,954	10	3.9	97.2	228
	34期(2019年７月16日)	11,115	10	1.6	96.9	215
	35期(2019年８月13日)	11,284	10	1.6	96.9	229
	36期(2019年９月13日)	11,365	10	0.8	95.2	238
	37期(2019年10月15日)	11,393	10	0.3	97.0	235
	38期(2019年11月13日)	11,341	10	△0.4	97.7	232
第８作成期	39期(2019年12月13日)	11,235	10	△0.8	97.7	210
	40期(2020年１月14日)	11,319	10	0.8	96.3	218
	41期(2020年２月13日)	11,576	10	2.4	97.5	231
	42期(2020年３月13日)	9,774	10	△15.5	95.9	197
	43期(2020年４月13日)	8,580	10	△12.1	97.4	171
	44期(2020年５月13日)	8,575	10	0.1	97.3	171
第９作成期	45期(2020年６月15日)	9,162	10	7.0	96.8	184
	46期(2020年７月13日)	8,879	10	△3.0	96.3	179
	47期(2020年８月13日)	9,038	10	1.9	96.4	182
	48期(2020年９月14日)	8,991	10	△0.4	96.8	173
	49期(2020年10月13日)	9,354	10	4.1	97.5	179
	50期(2020年11月13日)	9,765	10	4.5	96.9	183
第10作成期	51期(2020年12月14日)	9,833	10	0.8	97.3	183
	52期(2021年１月13日)	9,480	10	△3.5	97.1	174
	53期(2021年２月15日)	9,500	10	0.3	97.2	178
	54期(2021年３月15日)	9,559	10	0.7	96.9	176
	55期(2021年４月13日)	9,965	10	4.4	96.9	177
	56期(2021年５月13日)	9,871	10	△0.8	95.7	178

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注３）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

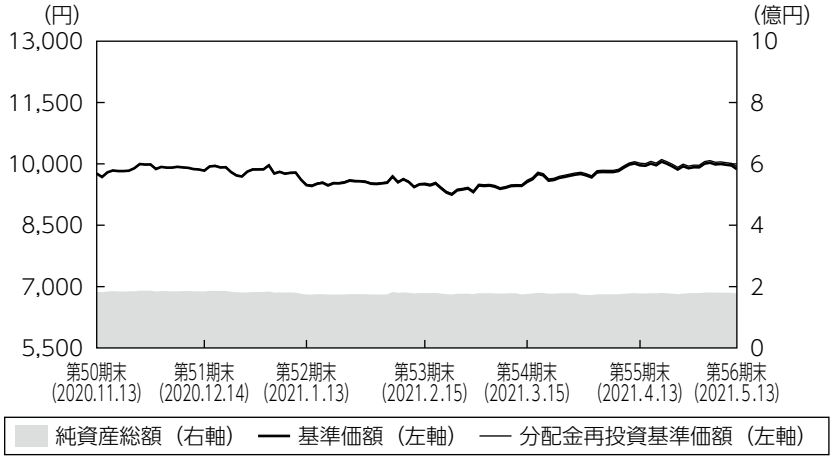
■過去６ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託受益証券組入比率
			騰落率	
	(期首)	円	%	%
	2020年11月13日	9,765	－	96.9
第51期	11月末	9,987	2.3	97.4
	(期末)			
	2020年12月14日	9,843	0.8	97.3
	(期首)			
	2020年12月14日	9,833	－	97.3
第52期	12月末	9,964	1.3	96.6
	(期末)			
	2021年1月13日	9,490	△3.5	97.1
	(期首)			
	2021年1月13日	9,480	－	97.1
第53期	1月末	9,515	0.4	97.2
	(期末)			
	2021年2月15日	9,510	0.3	97.2
	(期首)			
	2021年2月15日	9,500	－	97.2
第54期	2月末	9,399	△1.1	97.1
	(期末)			
	2021年3月15日	9,569	0.7	96.9
	(期首)			
	2021年3月15日	9,559	－	96.9
第55期	3月末	9,669	1.2	96.7
	(期末)			
	2021年4月13日	9,975	4.4	96.9
	(期首)			
	2021年4月13日	9,965	－	96.9
第56期	4月末	10,005	0.4	95.6
	(期末)			
	2021年5月13日	9,881	△0.8	95.7

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第51期～第56期の運用経過（2020年11月14日から2021年５月13日まで）

基準価額等の推移



第51期首：　9,765円
第56期末：　9,871円
（既払分配金60円）
騰 落 率：　1.7%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。オーストラリアの債券利回りが上昇（価格が下落）したことなどを受けて公益事業セクターが下落したことはマイナス要因となったものの、主に保有銘柄の配当を確実に獲得したことから、株式要因は小幅のプラス寄与となりました。為替ヘッジにより、豪ドル高円安による為替差益を享受出来なかったことはマイナス要因となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	2.4%
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

（注）ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

当作成期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことや、経済活動の再開とともに国内の景気回復期待が強まったことなどが、株価のサポート要因となりました。一方、米国債利回りの上昇を受けて、オーストラリアの債券利回りが上昇したことなどは、株価を抑える要因となりました。このような中、当ファンドが主要投資対象としているＲＥＩＴ（リート）は小幅上昇した一方、公益事業セクターは下落しました。

国内短期金融市場では、３ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が大規模な金融緩和政策を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持しました。また、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

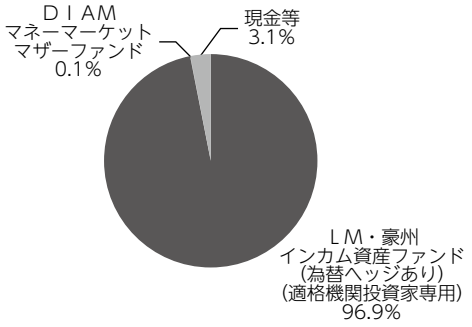
「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、ビシニティ・センターズ（店舗用不動産投資信託）などのウェイトを引き上げた一方、ＡＧＬエナジー（総合公益事業）などのウェイトを引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

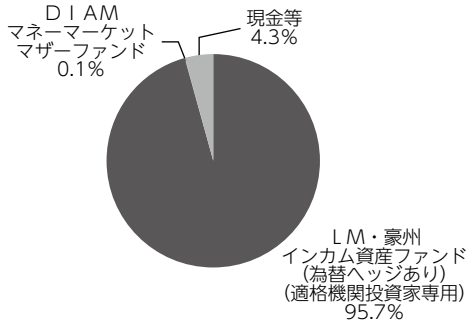
残存期間の短い国債や政府保証債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	2020年11月14日～2020年12月14日	2020年12月15日～2021年1月13日	2021年1月14日～2021年2月15日	2021年2月16日～2021年3月15日	2021年3月16日～2021年4月13日	2021年4月14日～2021年5月13日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.11%	0.11%	0.10%	0.10%	0.10%
当期の収益	10円	10円	10円	10円	10円	9円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	0円
翌期繰越分配対象額	2,217円	2,217円	2,221円	2,229円	2,239円	2,239円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。

●ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）が長期にわたって低金利政策を維持する方針であることが株価を下支えすると見込まれます。「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

日銀は新型コロナウイルスによる景気落ち込みに対処するため、緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

■1万口当たりの費用明細

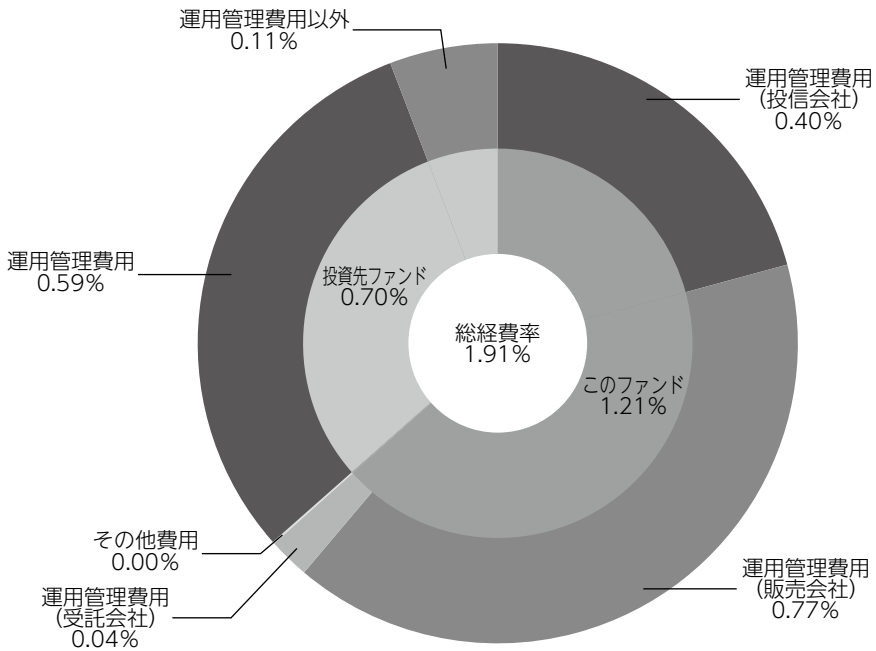
項目	第51期～第56期 (2020年11月14日 ～2021年5月13日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.601%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,728円です。
(投信会社)	(19)	(0.197)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	59	0.603	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91％です。



総経費率（①＋②＋③）	1.91％
①このファンドの費用の比率	1.21％
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59％
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11％

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年11月14日から2021年５月13日まで）

投資信託受益証券

		第　51　期　～　第　56　期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	4,747.519	4,400	14,400	13,527

（注）金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年11月14日から2021年５月13日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2020年11月14日から2021年５月13日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第９作成期末	第　10　作　成　期　末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	187,169.837	177,517.356	170,452	95.7
合計	187,169.837	177,517.356	170,452	95.7

（注）比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第９作成期末	第　10　作　成　期　末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	99	99	99

■投資信託財産の構成

2021年5月13日現在

項目	第10作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	170,452	95.5
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド	99	0.1
コール・ローン等、その他	7,944	4.5
投資信託財産総額	178,495	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月14日)、(2021年１月13日)、(2021年２月15日)、(2021年３月15日)、(2021年４月13日)、(2021年５月13日)現在

項目	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末
(A) 資産	**184,336,335円**	**175,694,559円**	**179,322,982円**	**180,558,887円**	**178,015,277円**	**178,495,938円**
コール・ローン等	5,189,978	6,398,225	5,276,408	5,470,253	5,794,788	7,944,122
投資信託受益証券(評価額)	179,046,666	169,196,653	173,946,903	170,673,423	172,120,828	170,452,165
ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド(評価額)	99,691	99,681	99,671	99,671	99,661	99,651
未収入金	－	－	－	4,315,540	－	－
(B) 負債	**377,341**	**1,435,317**	**381,654**	**4,409,876**	**348,533**	**358,807**
未払収益分配金	187,090	183,812	188,358	184,277	178,297	180,457
未払解約金	－	1,069,542	－	4,061,022	－	－
未払信託報酬	189,812	181,543	192,835	164,185	169,833	177,930
その他未払費用	439	420	461	392	403	420
(C) 純資産総額(A－B)	**183,958,994**	**174,259,242**	**178,941,328**	**176,149,011**	**177,666,744**	**178,137,131**
元本	187,090,391	183,812,802	188,358,737	184,277,312	178,297,465	180,457,569
次期繰越損益金	△3,131,397	△9,553,560	△9,417,409	△8,128,301	△630,721	△2,320,438
(D) 受益権総口数	**187,090,391口**	**183,812,802口**	**188,358,737口**	**184,277,312口**	**178,297,465口**	**180,457,569口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,833円**	**9,480円**	**9,500円**	**9,559円**	**9,965円**	**9,871円**

（注）第50期末における元本額は187,893,341円、当作成期間（第51期～第56期）中における追加設定元本額は10,937,249円、同解約元本額は18,373,021円です。

■損益の状況

項目	第51期 (自 2020年11月14日 至 2020年12月14日)	第52期 (自 2020年12月15日 至 2021年1月13日)	第53期 (自 2021年1月14日 至 2021年2月15日)	第54期 (自 2021年2月16日 至 2021年3月15日)	第55期 (自 2021年3月16日 至 2021年4月13日)	第56期 (自 2021年4月14日 至 2021年5月13日)
(A) 配当等収益	**373,163円**	**365,754円**	**367,246円**	**371,417円**	**367,358円**	**354,978円**
受取配当金	373,309	365,856	367,297	371,475	367,426	355,035
受取利息	−	−	−	−	1	−
支払利息	△146	△102	△51	△58	△69	△57
(B) 有価証券売買損益	**1,250,556**	**△6,480,634**	**351,070**	**1,062,862**	**7,213,259**	**△1,672,900**
売買益	1,272,755	33,843	350,879	1,086,362	7,318,185	−
売買損	△22,199	△6,514,477	191	△23,500	△104,926	△1,672,900
(C) 信託報酬等	**△190,251**	**△181,963**	**△193,296**	**△164,577**	**△170,236**	**△178,350**
(D) 当期損益金(A+B+C)	**1,433,468**	**△6,296,843**	**525,020**	**1,269,702**	**7,410,381**	**△1,496,272**
(E) 前期繰越損益金	**△9,048,691**	**△7,649,541**	**△14,030,983**	**△13,382,663**	**△11,885,980**	**△4,641,694**
(F) 追加信託差損益金	**4,670,916**	**4,576,636**	**4,276,912**	**4,168,937**	**4,023,175**	**3,997,985**
(配当等相当額)	(18,156,217)	(17,886,595)	(19,062,059)	(18,673,886)	(18,090,222)	(18,631,414)
(売買損益相当額)	(△13,485,301)	(△13,309,959)	(△14,785,147)	(△14,504,949)	(△14,067,047)	(△14,633,429)
(G) 合計(D+E+F)	**△2,944,307**	**△9,369,748**	**△9,229,051**	**△7,944,024**	**△452,424**	**△2,139,981**
(H) 収益分配金	**△187,090**	**△183,812**	**△188,358**	**△184,277**	**△178,297**	**△180,457**
次期繰越損益金(G+H)	**△3,131,397**	**△9,553,560**	**△9,417,409**	**△8,128,301**	**△630,721**	**△2,320,438**
追加信託差損益金	4,670,916	4,576,636	4,276,912	4,168,937	4,023,175	3,997,985
(配当等相当額)	(18,156,217)	(17,886,595)	(19,062,059)	(18,673,886)	(18,090,222)	(18,631,414)
(売買損益相当額)	(△13,485,301)	(△13,309,959)	(△14,785,147)	(△14,504,949)	(△14,067,047)	(△14,633,429)
分配準備積立金	23,327,925	22,871,163	22,790,662	22,416,511	21,847,646	21,786,537
繰越損益金	△31,130,238	△37,001,359	△36,484,983	△34,713,749	△26,501,542	△28,104,960

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項目	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
(a) 経費控除後の配当等収益	329,470円	183,816円	268,443円	328,803円	359,105円	176,631円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	18,156,217	17,886,595	19,062,059	18,673,886	18,090,222	18,631,414
(d) 分配準備積立金	23,185,545	22,871,159	22,710,577	22,271,985	21,666,838	21,790,363
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	41,671,232	40,941,570	42,041,079	41,274,674	40,116,165	40,598,408
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,227.33	2,227.35	2,231.97	2,239.81	2,249.96	2,249.75
(g) 分配金	187,090	183,812	188,358	184,277	178,297	180,457
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■分配金のお知らせ

決　算　期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第49期　決算日　2020年８月28日
第50期　決算日　2020年９月28日
第51期　決算日　2020年10月28日
第52期　決算日　2020年11月30日
第53期　決算日　2020年12月28日
第54期　決算日　2021年１月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、2021年１月28日に第54期の決算を行いましたので、第49期、第50期、第51期、第52期、第53期、第54期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年７月29日から2025年１月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100－6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

https://www.leggmason.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
25期(2018年８月28日)	9,576	20	0.1	43.6	53.9	519
26期(2018年９月28日)	9,550	20	△ 0.1	47.8	51.9	505
27期(2018年10月29日)	9,195	20	△ 3.5	44.3	53.2	473
28期(2018年11月28日)	9,360	20	2.0	46.4	51.6	478
29期(2018年12月28日)	9,469	20	1.4	45.5	48.6	481
30期(2019年１月28日)	9,696	20	2.6	48.3	50.1	493
31期(2019年２月28日)	9,842	20	1.7	49.1	48.1	488
32期(2019年３月28日)	10,376	20	5.6	49.2	47.3	489
33期(2019年５月７日)	10,128	20	△ 2.2	50.9	45.6	452
34期(2019年５月28日)	10,531	20	4.2	49.8	46.8	469
35期(2019年６月28日)	10,769	20	2.4	48.3	48.1	470
36期(2019年７月29日)	11,043	20	2.7	45.3	49.6	477
37期(2019年８月28日)	11,000	20	△ 0.2	44.1	52.7	492
38期(2019年９月30日)	11,157	20	1.6	42.4	53.7	511
39期(2019年10月28日)	11,220	20	0.7	41.0	58.5	482
40期(2019年11月28日)	11,240	20	0.4	34.9	61.4	448
41期(2019年12月30日)	11,104	20	△ 1.0	36.4	65.5	446
42期(2020年１月28日)	11,248	20	1.5	33.7	62.1	446
43期(2020年２月28日)	10,963	20	△ 2.4	33.6	61.3	441
44期(2020年３月30日)	7,465	20	△31.7	37.9	52.7	300
45期(2020年４月28日)	8,197	20	10.1	38.2	61.7	335
46期(2020年５月28日)	8,831	20	8.0	35.6	66.3	360
47期(2020年６月29日)	8,917	20	1.2	34.5	62.4	364
48期(2020年７月28日)	8,712	20	△ 2.1	36.9	62.3	361
49期(2020年８月28日)	8,696	20	0.0	36.3	63.3	357
50期(2020年９月28日)	8,957	20	3.2	34.7	61.1	366
51期(2020年10月28日)	8,950	20	0.1	33.6	63.0	360
52期(2020年11月30日)	9,706	20	8.7	31.3	67.0	381
53期(2020年12月28日)	9,581	20	△ 1.1	31.3	68.5	365
54期(2021年１月28日)	9,275	20	△ 3.0	30.7	65.7	345

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

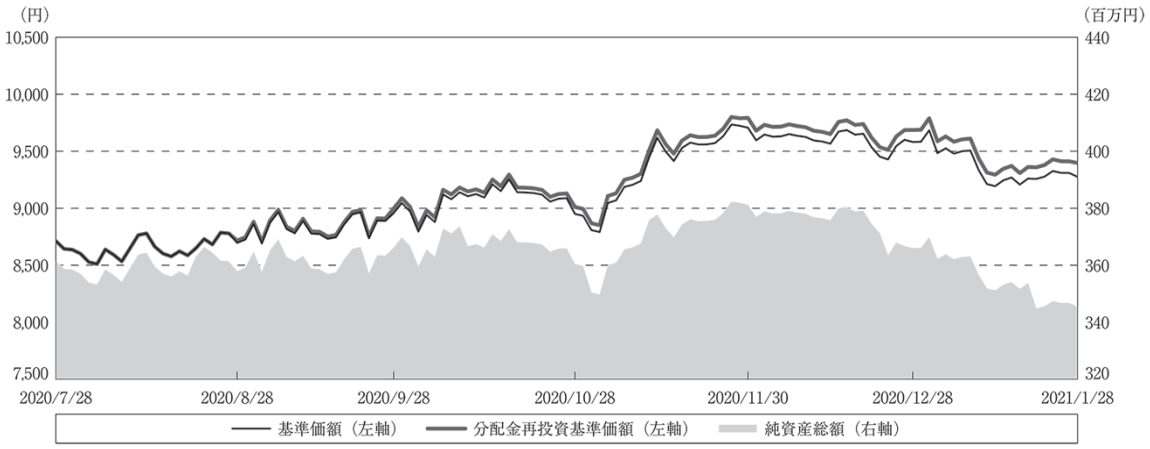
決算期	年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	（期　首）	円	%	%	%
	2020年７月28日	8,712	－	36.9	62.3
第49期	７月末	8,601	△1.3	37.0	61.7
	（期　末）				
	2020年８月28日	8,716	0.0	36.3	63.3
	（期　首）				
	2020年８月28日	8,696	－	36.3	63.3
第50期	８月末	8,725	0.3	35.8	63.9
	（期　末）				
	2020年９月28日	8,977	3.2	34.7	61.1
	（期　首）				
	2020年９月28日	8,957	－	34.7	61.1
第51期	９月末	8,970	0.1	35.1	62.4
	（期　末）				
	2020年10月28日	8,970	0.1	33.6	63.0
	（期　首）				
	2020年10月28日	8,950	－	33.6	63.0
第52期	10月末	8,808	△1.6	33.2	62.5
	（期　末）				
	2020年11月30日	9,726	8.7	31.3	67.0
	（期　首）				
第53期	2020年11月30日	9,706	－	31.3	67.0
	（期　末）				
	2020年12月28日	9,601	△1.1	31.3	68.5
	（期　首）				
	2020年12月28日	9,581	－	31.3	68.5
第54期	12月末	9,683	1.1	31.3	68.7
	（期　末）				
	2021年１月28日	9,295	△3.0	30.7	65.7

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年７月29日～2021年１月28日）



第49期首：8,712円
第54期末：9,275円（既払分配金(税込み):120円）
騰　落　率：　7.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年７月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。

投資環境

（2020年７月29日～2021年１月28日）

当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しました。一方、公益事業セクターについては、下落しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移

期の前半は、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に、株式市場は底堅く推移しました。しかし、その後、2020年４－６月期の豪国内総生産（GDP）が予想を下回ったことや、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しが見られ、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は軟調となりました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加緩和期待が高まり債券利回りが低下したことなどを受けて、株式市場は上昇しました。その後、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受け下落する場面も見られましたが、ワクチンの早期実用化への期待が強まると、株式市場は上昇に転じました。

期の後半は、新型コロナウイルスの変異株が見つかり、グルーバルな感染再拡大が懸念されたことなどが上値を抑えたものの、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待が根強いことから、株式市場は底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年７月29日～2021年１月28日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

（2020年７月29日～2021年１月28日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2020年７月29日～2020年８月28日	2020年８月29日～2020年９月28日	2020年９月29日～2020年10月28日	2020年10月29日～2020年11月30日	2020年12月１日～2020年12月28日	2020年12月29日～2021年１月28日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.229%	0.223%	0.223%	0.206%	0.208%	0.215%
当期の収益	20	20	17	20	－	20
当期の収益以外	－	－	2	－	20	－
翌期繰越分配対象額	2,319	2,338	2,335	2,339	2,319	2,373

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2020年７月29日～2021年１月28日）

項目	第49期～第54期 金額	第49期～第54期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.305	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(25)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.011)	
（投資証券）	(2)	(0.020)	
(c) その他費用	5	0.058	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.016)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（その他）	(1)	(0.016)	配当に係る税金の支払い
合計	36	0.394	
作成期間の平均基準価額は、9,082円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年７月29日～2021年１月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第49期～第54期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	7,544	7,947	71,100	79,261

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年７月29日～2021年１月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第49期～第54期
	ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,611,325千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,220,479千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.28

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年７月29日～2021年１月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2020年７月29日～2021年１月28日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年７月29日～2021年１月28日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2021年１月28日現在）

親投資信託残高

銘柄	第48期末	第54期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	357,552	293,995	343,710

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2021年１月28日現在）

項目	第54期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド	343,710	95.2
コール・ローン等、その他	17,272	4.8
投資信託財産総額	360,982	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（27,149,942千円）の投資信託財産総額（27,366,035千円）に対する比率は99.2％です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、１月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2020年８月28日現在	2020年９月28日現在	2020年10月28日現在	2020年11月30日現在	2020年12月28日現在	2021年１月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	727,011,715	719,535,644	721,752,552	798,491,121	778,293,585	727,747,316
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	365,992,636	356,708,804	355,765,973	384,950,128	373,949,159	343,710,619
未収入金	361,019,079	362,826,840	365,986,579	413,540,993	404,344,426	384,036,697
(B) 負債	369,115,034	353,380,054	361,344,679	417,259,602	412,313,072	382,283,077
未払金	368,092,291	352,360,960	360,341,520	416,255,752	408,019,702	381,338,921
未払収益分配金	823,175	817,575	805,375	785,575	763,975	744,975
未払解約金	－	－	－	－	3,340,750	－
未払信託報酬	184,368	186,209	182,762	201,796	174,386	183,741
その他未払費用	15,200	15,310	15,022	16,479	14,259	15,440
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	357,896,681	366,155,590	360,407,873	381,231,519	365,980,513	345,464,239
元本	411,587,553	408,787,553	402,687,553	392,787,553	381,987,553	372,487,553
次期繰越損益金	△ 53,690,872	△ 42,631,963	△ 42,279,680	△ 11,556,034	△ 16,007,040	△ 27,023,314
(D) 受益権総口数	411,587,553口	408,787,553口	402,687,553口	392,787,553口	381,987,553口	372,487,553口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	8,696円	8,957円	8,950円	9,706円	9,581円	9,275円

＜注記事項＞

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	415,028,805円
当作成期中追加設定元本額	4,658,748円
当作成期中一部解約元本額	47,200,000円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,023,314円であります。

○損益の状況

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2020年７月29日～2020年８月28日	2020年８月29日～2020年９月28日	2020年９月29日～2020年10月28日	2020年10月29日～2020年11月30日	2020年12月１日～2020年12月28日	2020年12月29日～2021年１月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	**418,320**	**11,712,757**	**719,248**	**30,688,031**	**△ 3,816,135**	**△10,470,203**
売買益	13,135,482	17,583,194	11,299,662	43,619,662	7,755,441	10,607,626
売買損	△ 12,717,162	△ 5,870,437	△10,580,414	△12,931,631	△11,571,576	△21,077,829
(B) 信託報酬等	**△ 199,568**	**△ 201,519**	**△ 197,784**	**△ 218,275**	**△ 188,645**	**△ 199,181**
(C) 当期損益金(A＋B)	**218,752**	**11,511,238**	**521,464**	**30,469,756**	**△ 4,004,780**	**△10,669,384**
(D) 前期繰越損益金	**△ 40,951,280**	**△41,273,010**	**△30,123,014**	**△29,659,357**	**24,141**	**△ 4,626,618**
(E) 追加信託差損益金	**△ 12,135,169**	**△12,052,616**	**△11,872,755**	**△11,580,858**	**△11,262,426**	**△10,982,337**
(配当等相当額)	(31,123,617)	(30,930,226)	(30,468,657)	(29,719,572)	(28,902,393)	(28,183,609)
(売買損益相当額)	(△ 43,258,786)	(△42,982,842)	(△42,341,412)	(△41,300,430)	(△40,164,819)	(△39,165,946)
(F) 計(C＋D＋E)	**△ 52,867,697**	**△41,814,388**	**△41,474,305**	**△10,770,459**	**△15,243,065**	**△26,278,339**
(G) 収益分配金	**△ 823,175**	**△ 817,575**	**△ 805,375**	**△ 785,575**	**△ 763,975**	**△ 744,975**
次期繰越損益金(F＋G)	**△ 53,690,872**	**△42,631,963**	**△42,279,680**	**△11,556,034**	**△16,007,040**	**△27,023,314**
追加信託差損益金	△ 12,135,169	△12,052,616	△11,872,755	△11,580,858	△11,262,426	△10,982,337
(配当等相当額)	(31,142,078)	(30,930,226)	(30,468,657)	(29,719,572)	(28,902,393)	(28,183,609)
(売買損益相当額)	(△ 43,277,247)	(△42,982,842)	(△42,341,412)	(△41,300,430)	(△40,164,819)	(△39,165,946)
分配準備積立金	64,320,927	64,647,737	63,567,985	62,176,953	59,703,338	60,227,638
繰越損益金	△105,876,630	△95,227,084	△93,974,910	△62,152,129	△64,447,952	△76,268,615

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決算期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,472,383	1,581,946	690,356	957,390	0	2,754,058
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	31,142,078	30,930,226	30,468,657	29,719,572	28,902,393	28,183,609
(D) 分配準備積立金	63,671,719	63,883,366	63,683,004	62,005,138	60,467,313	58,218,555
分配対象収益額(A＋B＋C＋D)	96,286,180	96,395,538	94,842,017	92,682,100	89,369,706	89,156,222
(１万口当たり収益分配対象額)	(2,339)	(2,358)	(2,355)	(2,359)	(2,339)	(2,393)
収益分配金	823,175	817,575	805,375	785,575	763,975	744,975
(１万口当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
１万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年１月28日現在）

＜ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド＞

下記は、ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド全体(23,360,760千口)の内容です。

外国株式

銘柄		第48期末	第54期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）		百株	百株	ﾁｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	千円	
TRANSURBAN GROUP		2,257	2,257	2,984	237,239	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		24,341	14,716	14,304	1,137,219	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP		34,124	42,040	9,879	785,421	資産運用会社・資産管理銀行
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		39,485	35,918	7,830	622,509	電力
AURIZON HOLDINGS LTD		46,548	48,603	18,712	1,487,636	鉄道
MERCURY NZ LTD		8,822	8,822	6,069	482,558	電力
GENESIS ENERGY LTD		47,826	43,988	15,923	1,265,939	電力
AUSNET SERVICES		128,943	108,555	18,780	1,493,017	電力
AGL ENERGY LTD		12,688	2,318	2,677	212,864	総合公益事業
CONTACT ENERGY LTD		5,370	10,825	8,790	698,821	電力
合計	株数・金額	350,407	318,046	105,952	8,423,229	
	銘柄数＜比率＞	10	10	－	＜30.8%＞	

（注）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注）株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		第48期末	第54期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST		7,879	—	—	—	—
MIRVAC GROUP		44,732	32,952	8,139	647,062	2.4
CHARTER HALL RETAIL REIT		50,480	43,677	15,549	1,236,168	4.5
GPT GROUP		12,376	5,680	2,493	198,264	0.7
ABACUS PROPERTY GROUP		3,459	4,265	1,168	92,926	0.3
STOCKLAND		68,804	34,317	15,202	1,208,601	4.4
DEXUS		24,850	21,458	19,742	1,569,490	5.7
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		33,487	32,521	10,569	840,264	3.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP		11,854	11,854	5,844	464,628	1.7
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		99,496	85,357	20,144	1,601,478	5.9
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		30,321	41,251	12,622	1,003,523	3.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		9,367	9,367	2,004	159,370	0.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT		40,267	38,058	17,469	1,388,787	5.1
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI		7,458	7,458	3,445	273,948	1.0
NATIONAL STORAGE REIT		—	18,642	3,579	284,562	1.0
GDI PROPERTY GROUP		39,087	39,087	4,436	352,699	1.3
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		—	12,837	3,979	316,375	1.2
APN INDUSTRIA REIT		20,229	23,367	6,846	544,299	2.0
IRONGATE GROUP		60,878	60,878	7,457	592,885	2.2
CENTURIA OFFICE REIT		52,563	52,563	10,249	814,870	3.0
WAYPOINT REIT LTD		39,238	43,423	11,029	876,842	3.2
SCENTRE GROUP		90,391	82,279	23,202	1,844,627	6.8
VICINITY CENTRES		17,177	67,412	10,448	830,695	3.0
AVENTUS GROUP		34,364	40,972	11,185	889,248	3.3
合計	口数・金額	798,769	809,688	226,812	18,031,623	
	銘柄数<比率>	22	23	—	<66.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第６期　決算日　2020年７月17日

（計算期間：2019年７月18日～2020年７月17日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・豪州インカム資産マザーファンド」の第６期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	１．主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 ２．外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	１．株式への投資割合には、制限を設けません。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
２期(2016年７月19日)	10,368	6.5	46.5	51.2	19,309
３期(2017年７月18日)	11,299	9.0	44.5	51.6	29,955
４期(2018年７月17日)	11,674	3.3	43.1	53.7	25,668
５期(2019年７月17日)	12,810	9.7	46.1	51.2	29,769
６期(2020年７月17日)	10,162	△20.7	35.5	62.0	26,791

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

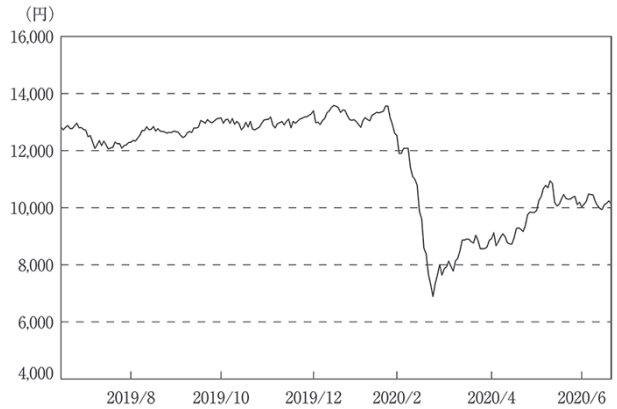
年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2019年７月17日	12,810	－	46.1	51.2
７月末	12,740	△ 0.5	45.2	49.6
８月末	12,293	△ 4.0	43.7	52.7
９月末	12,684	△ 1.0	42.7	54.1
10月末	13,145	2.6	39.6	57.8
11月末	13,090	2.2	35.1	61.9
12月末	13,396	4.6	35.2	63.2
2020年１月末	13,018	1.6	34.6	63.3
２月末	12,529	△ 2.2	34.1	62.3
３月末	7,863	△38.6	40.7	54.5
４月末	8,915	△30.4	38.0	60.6
５月末	9,834	△23.2	35.0	63.7
６月末	10,024	△21.7	35.3	62.6
(期　末)				
2020年７月17日	10,162	△20.7	35.5	62.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年７月18日～2020年７月17日）



○基準価額の主な変動要因

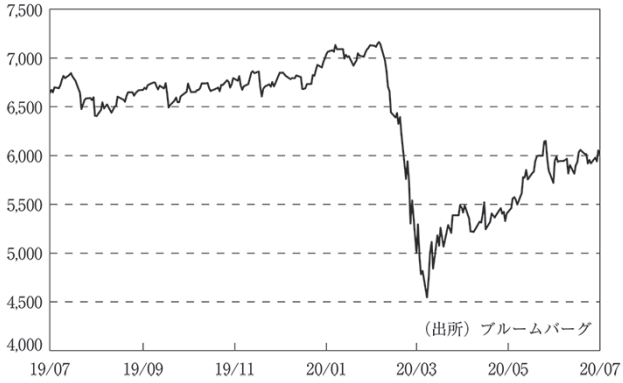
当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。株式市場の下落を反映して、株式要因がマイナスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも下落しました。

期の前半は、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念などから株式市場は下落しました。しかし、その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）による根強い利下げ期待や米中貿易協議の進展期待などを背景に、概ね底堅く推移しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



期の半ばは、米中貿易協議が合意に達したことなどを受け、株価は上昇しました。好調な企業決算も株価を押し上げました。しかし、その後、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界経済の下振れ懸念が強まったことなどから、株価は急落しました。

期の後半は、オーストラリア当局が金融緩和・財政政策を発表したことなどを受け、過度のリスク回避姿勢が和らぐと、株式市場は反発しました。その後も、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しが見られ経済活動再開への期待が高まると、株価は値を戻しました。しかし、当期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第２波への警戒感から、株価は上値の重い展開となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、米中貿易摩擦の激化などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、RBAが追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は、米中貿易協議の進展期待などを背景に、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

豪ドル／円レートの推移

期の半ばは、米中貿易協議が合意に達したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、世界経済の下振

れ懸念が強まったことから、豪ドル売り・円買いが急速に進みました。

期の後半は、各国が協調して金融・財政支援策を決定したことなどから、過度のリスク回避の動きが和らぎ、豪ドルは対円で反発しました。その後も、経済活動再開への期待感などから、豪ドルは対円で上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大の第２波への懸念が高まったことから、豪ドルは対円で伸び悩む場面も見られましたが、概ね底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2019年７月18日～2020年７月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	11	0.097	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.048)	
（投資証券）	(6)	(0.048)	
(b) 有価証券取引税	1	0.007	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	4	0.037	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	16	0.141	
期中の平均基準価額は、11,627円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年７月18日～2020年７月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	255,905	86,936	205,714	110,798
		(△ 29,164)	(△ 5,942)	(－)	(155)

（注）金額は受け渡し代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	38,514	5,073	－	－
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,650	7,477	－	－
	SCENTRE GROUP	50,381	18,627	18,154	4,479
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,605	12,001	－	－
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	26,001	13,160	－	－
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	9,166	9,713	12,537	5,535
	GPT GROUP	8,494	5,238	10,766	4,482
	CHARTER HALL RETAIL REIT	22,820 (8,131)	8,073 (2,358)	－	－
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	43,463 (△ 43,463)	12,865 (△ 12,865)	－	－
	VICINITY CENTRES	25,925 (17,663)	4,844 (2,614)	93,104	14,842
	NATIONAL STORAGE REIT	58,407	11,152	66,337	14,497
	DEXUS	18,913	18,884	371	470
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	13,969	4,504	－	－
	APN INDUSTRIA REIT	6,354 (3,369)	1,639 (970)	－	－
	BWP TRUST	－	－	1,142	467
	MIRVAC GROUP	25,268	7,987	16,537	3,955
	CENTURIA OFFICE REIT	9,100 (43,463)	1,525 (12,865)	－	－
	VIVA ENERGY REIT	14,012 (△ 39,238)	3,796 (△ 10,405)	－	－
	GDI PROPERTY GROUP	11,926	1,219	－	－
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	11,854 (3,491)	4,226 (1,204)	－ (3,491)	－ (1,204)
	WAYPOINT REIT LTD	－ (39,238)	－ (10,405)	－	－
	ABACUS PROPERTY GROUP	3,459	937	－	－
	小計	438,129 (32,654)	147,007 (7,146)	218,952 (3,491)	48,730 (1,204)

(注) 金額は受渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ( )内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2019年７月18日～2020年７月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	14,192,814千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,497,009千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年７月18日～2020年７月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年７月17日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
AGL ENERGY LTD	9,765	12,688	22,116	1,656,268	総合公益事業
APA GROUP	21,104	24,341	27,018	2,023,436	ガス
AURIZON HOLDINGS LTD	35,494	46,548	22,110	1,655,852	鉄道
AUSNET SERVICES	41,000	128,943	22,242	1,665,761	電力
AVEO GROUP	38,636	－	－	－	不動産開発
CENTURIA CAPITAL GROUP	－	34,124	5,767	431,894	資産運用会社・資産管理銀行
CONTACT ENERGY LTD	28,032	5,370	2,916	218,384	電力
GENESIS ENERGY LTD	26,238	32,440	9,018	675,382	電力
MERCURY NZ LTD	26,691	8,822	3,784	283,449	電力
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	37,140	－	－	－	再生エネルギー系発電事業者
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	15,329	39,485	8,923	668,291	電力
SYDNEY AIRPORT	15,188	－	－	－	空港サービス
TRANSURBAN GROUP	19,371	2,257	3,094	231,766	高速道路・鉄道路線
合計 株数・金額	313,994	335,021	126,992	9,510,486	
合計 銘柄数＜比率＞	12	10	－	＜35.5%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
ABACUS PROPERTY GROUP		－	3,459	896	67,102	0.3
APN INDUSTRIA REIT		13,875	20,229	5,016	375,722	1.4
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		9,367	9,367	1,910	143,113	0.5
AVENTUS GROUP		34,364	34,364	7,422	555,892	2.1
BWP TRUST		9,021	7,879	3,073	230,145	0.9
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		16,351	30,321	10,006	749,361	2.8
CENTURIA OFFICE REIT		－	52,563	10,828	810,920	3.0
CHARTER HALL LONG WALE REIT		12,250	38,252	16,410	1,228,962	4.6
CHARTER HALL RETAIL REIT		27,659	50,480	16,002	1,198,413	4.5
DEXUS		6,308	24,850	22,961	1,719,616	6.4
GDI PROPERTY GROUP		27,161	39,087	4,338	324,929	1.2
GPT GROUP		26,982	24,710	10,304	771,695	2.9
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		15,837	33,487	11,017	825,086	3.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP		－	11,854	5,239	392,408	1.5
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY		22,364	60,878	7,518	563,064	2.1
MIRVAC GROUP		36,001	44,732	9,528	713,559	2.7
NATIONAL STORAGE REIT		7,930	－	－	－	－
SCENTRE GROUP		58,164	90,391	19,343	1,448,650	5.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		47,891	99,496	21,889	1,639,283	6.1
STOCKLAND		68,804	68,804	22,498	1,684,948	6.3
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI		10,828	7,458	3,095	231,809	0.9
VICINITY CENTRES		84,355	17,177	2,353	176,235	0.7
VIVA ENERGY REIT		25,226	－	－	－	－
WAYPOINT REIT LTD		－	39,238	10,319	772,846	2.9
合計	口数・金額	560,747	809,089	221,975	16,623,770	
	銘柄数<比率>	20	22	－	<62.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年７月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,510,486	35.5
投資証券	16,623,770	62.0
コール・ローン等、その他	679,860	2.5
投資信託財産総額	26,814,117	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（26,768,849千円）の投資信託財産総額（26,814,117千円）に対する比率は99.8%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、７月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74.89円です。

○特定資産の価格等の調査

(2019年７月18日～2020年７月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年７月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) **資産**	**27,160,811,757**
コール・ローン等	250,890,836
株式（評価額）	9,510,486,996
投資証券（評価額）	16,623,770,819
未収入金	574,284,124
未収配当金	201,378,982
(B) **負債**	**368,922,860**
未払金	346,694,400
未払解約金	22,228,364
未払利息	96
(C) **純資産総額(Ａ－Ｂ)**	**26,791,888,897**
元本	26,365,318,343
次期繰越損益金	426,570,554
(D) **受益権総口数**	**26,365,318,343口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,162円**

＜注記事項＞

(注) 元本の状況

期首元本額	23,239,481,722円
期中追加設定元本額	8,850,753,624円
期中一部解約元本額	5,724,917,003円

(注) 期末における元本の内訳

ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	11,814,319,583円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（年２回決算型）	5,746,217,845円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）	5,464,892,673円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型）	1,983,303,536円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）	443,053,139円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）	366,557,666円
ＬＭ・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	352,172,017円
ＬＭ・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）	99,799,881円
ＬＭ・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（年２回決算型）	95,002,003円

○損益の状況 (2019年７月18日～2020年７月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) **配当等収益**	**1,444,117,531**
受取配当金	1,444,460,664
受取利息	△　15,400
支払利息	△　327,733
(B) **有価証券売買損益**	**△8,287,246,491**
売買益	546,648,257
売買損	△8,833,894,748
(C) **保管費用等**	**△　11,129,593**
(D) **当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)**	**△6,854,258,553**
(E) **前期繰越損益金**	**6,529,756,289**
(F) **追加信託差損益金**	**1,901,399,977**
(G) **解約差損益金**	**△1,150,327,159**
(H) **計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)**	**426,570,554**
次期繰越損益金(Ｈ)	**426,570,554**

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンド

運用報告書

第８期（決算日　2021年３月15日）

（計算期間　2020年３月14日～2021年３月15日）

ＤＩＡＭマネーマーケットマザーファンドの第８期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年３月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	新株予約権付社債(転換社債)	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円
４期(2017年３月13日)	10,037	△0.0	65.9	－	－	78
５期(2018年３月13日)	10,031	△0.1	72.0	－	－	78
６期(2019年３月13日)	10,026	△0.0	72.3	－	－	73
７期(2020年３月13日)	10,017	△0.1	58.8	－	－	73
８期(2021年３月15日)	10,006	△0.1	61.4	－	－	73

（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

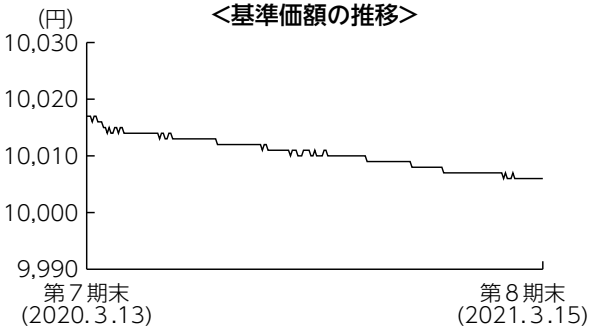
■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券先物比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2020年 3 月13日	10,017	－	58.8	－	－
3　月　末	10,014	△0.0	72.4	－	－
4　月　末	10,014	△0.0	72.4	－	－
5　月　末	10,013	△0.0	77.9	－	－
6　月　末	10,012	△0.0	64.2	－	－
7　月　末	10,012	△0.0	84.7	－	－
8　月　末	10,010	△0.1	64.2	－	－
9　月　末	10,010	△0.1	64.2	－	－
10　月　末	10,009	△0.1	64.1	－	－
11　月　末	10,008	△0.1	72.3	－	－
12　月　末	10,007	△0.1	72.3	－	－
2021年 1　月　末	10,007	△0.1	72.3	－	－
2　月　末	10,006	△0.1	61.4	－	－
(期　末)					
2021年 3 月15日	10,006	△0.1	61.4	－	－

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年３月14日から2021年３月15日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,006円となり、前期末比で0.1％下落しました。

基準価額の主な変動要因

保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、債券価格の下落やマイナス金利による影響が大きく前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、３か月物国庫短期証券利回りはマイナス圏の推移となりました。新型コロナウイルスが流行する中で、景気の下支えなどのため日銀は緩和的な金融政策を維持しており、国債利回りには全体的に低下（価格は上昇）圧力がかかりました。

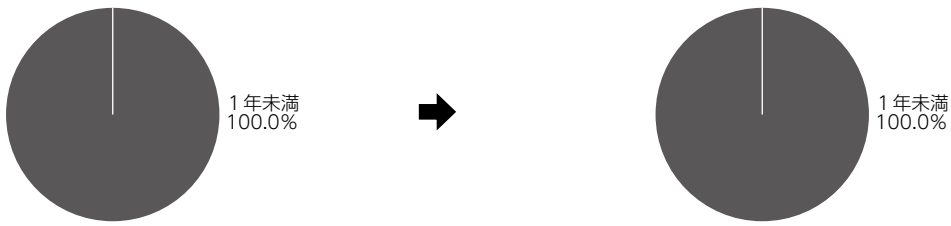
ポートフォリオについて

残存期間の短い国債や政府保証債などで運用を行いました。

【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比

期首（前期末）　　**当期末**



今後の運用方針

日銀は新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響を軽減するため、当面は緩和的な金融政策を据え置くと予想しています。今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

■１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2020年３月14日から2021年３月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	55,106	－ (35,000)
	特殊債券	14,069	－ (32,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2020年３月14日から2021年３月15日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	69	14	20.3	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	45,000	45,053	61.4	−	−	−	61.4
合計	45,000	45,053	61.4	−	−	−	61.4

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
４０２回　利付国庫債券（２年）	0.1000	15,000	15,009	2021/07/01
４０５回　利付国庫債券（２年）	0.1000	20,000	20,023	2021/10/01
４０９回　利付国庫債券（２年）	0.1000	10,000	10,020	2022/02/01
小計	−	45,000	45,053	−
合計	−	45,000	45,053	−

■投資信託財産の構成

2021年３月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	45,053	61.4
コール・ローン等、その他	28,368	38.6
投資信託財産総額	73,422	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年３月15日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**73,422,152円**
コール・ローン等	28,355,521
公社債(評価額)	45,053,550
未収利息	10,013
前払費用	3,068
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**73,422,152**
元本	73,378,439
次期繰越損益金	43,713
(D) 受益権総口数	**73,378,439口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,006円**

（注１）期首元本額　73,378,439円
追加設定元本額　0円
一部解約元本額　0円

（注２）期末における元本の内訳

USストラテジック・インカム・アルファ　毎月決算型	5,995,005円
USストラテジック・インカム・アルファ　年１回決算型	2,398,003円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）	44,851,989円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年２回決算型）	19,934,218円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（毎月決算型）	99,612円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（年２回決算型）	99,612円
期末元本合計	73,378,439円

■損益の状況

当期　自2020年３月14日　至2021年３月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	**285,509円**
受取利息	295,065
支払利息	△9,556
(B) 有価証券売買損益	**△365,380**
売買損	△365,380
(C) 当期損益金(A＋B)	**△79,871**
(D) 前期繰越損益金	**123,584**
(E) 合計(C＋D)	**43,713**
次期繰越損益金(E)	**43,713**

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。